

C 効果促進事業																		
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										R3	R4	R5	R6	R7				
地域住宅計画に基づく 事業	1-C1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	市営住宅整備等促進事業	移転促進事業等	京都市						230	-		
合計															230			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考	
1-C1-1	公営住宅等整備事業,公営ストック改善事業(1-A1-1)、住宅地区改良事業等(1-A1-3)を実施するため,市営住宅の除却,居住者の移転等を実施することにより,安全で円滑な改善工事の実施を図る。																	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										R3	R4	R5	R6	R7				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	390	330	411		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	390	330	411		
前年度からの繰越額 (d)		17	16		
支払済額 (e)	373	332	357		
翌年度繰越額 (f)	17	16	69		
うち未契約繰越額 (g)	6	7	13		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	1.5%	1.9%	3.1%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	—	—			

※ 令和3年度以降の各年度の決算額を記載。